

平成28年度6月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 熊本地震被災地支援・県内緊急防災対策の推進 13,700

1 ◎ 熊本地震ボランティア派遣事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2,700

被災地の復旧支援を行うため、ボランティア派遣に要する費用を補助する。

実施主体 (福)県社会福祉協議会
派遣先 熊本県嘉島町(予定)
運行回数 9回(大型バス1台)
派遣人数 360人(予定)
事業期間 28年7月～29年3月
補助率 県1/2

2 ◎ 木造住宅耐震診断緊急促進事業費(土木部 建築住宅課) 11,000

民間木造住宅の耐震化を促進するため、市町が実施する木造住宅の耐震診断技術者派遣事業に対し助成を行う。

補助対象
熊本地震後の県民の要望を踏まえS56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての
木造住宅に対する耐震診断を派遣制度で実施した市町
対象戸数 1,000戸
補助率 市町負担額の1/2(上限1.2万円/戸)

2. 重要課題への対応強化

1, 201, 470

(1) 地域医療の充実

121, 397

3 ◎ ドクターヘリ拠点整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 56, 375

県立中央病院及び松山空港においてドクターヘリコプター導入に向けた体制整備を行う。
□ 県立中央病院の改修・ドクターヘリ搭載医療機器等の購入に係る負担金、無線機器の整備

4 ◎ ドクターヘリ基地病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 45, 756

ドクターヘリコプターの基地病院となる県立中央病院に必要な機器等を整備する。

□ 県立中央病院の改修
□ 内容 運航管理補助室、パイロット待機室、風向風速計 など
ドクターヘリ搭載医療機器等の購入
□ 内容 携帯型超音波診断装置、ポータブル人工呼吸器 など

5 ◎ 県立新居浜病院整備基本計画策定費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 19, 266

県立新居浜病院の老朽化対策に着手するため、整備基本計画を策定する。

□ 整備基本計画策定委員会(仮称)の開催(年3回)
□ 構成 7人(県、新居浜市、愛媛大学、新居浜市医師会 など)
□ 内容 整備方針、スケジュール等の検討

(2) 介護サービスの拡充

67, 068

6 ○ 介護雇用プログラム推進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 20, 237 (76,309)

介護職員の安定的な確保のため、働きながら介護分野の資格を取得できる介護雇用プログラムを実施する。

□ 事業内容 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 など
□ 委託先 人材派遣会社
(地域医療介護総合確保基金を充当)

7 ◎ 地域の介護人材参入・定着促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 7, 620

地域の多様な介護人材の就労と介護職員の職場定着を促進するため、中高年齢者等への入門研修を実施するとともに、介護従事者の資格取得等を支援する。

□ 入門研修・就労支援事業
□ 事業内容 介護等人材確保事業連携会議の開催(年2回)
介護入門研修・職場体験実習の実施(東・中・南予 各1回)
□ 対象者 就労意欲のある中高年齢者等
介護職員初任者研修受講促進事業
□ 補助対象 研修の受講費用
□ 補助人数 50人
□ 補助率 県2/3(事業者1/3)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

8 ◎ 働く家族の介護力強化事業費(保健福祉部 長寿介護課) 5, 872

働く家族や経営者等を対象としたセミナー等を開催し、介護に関する理解促進を図るとともに、介護や生活支援の担い手養成を目指す。

- 働く家族の介護力強化セミナーの開催
 - 働く家族向けセミナー(東・中・南予 各2回)
 - 対象者 企業の従業員、農林漁業協同組合の組合員、医療従事者 など
 - 経営・人事管理者向けセミナー(東・中・南予 各1回)
- 働く家族・経営者・専門家等による協議会の開催(年2回)
 - 構成 8人(働く家族、経営者、介護専門家、セミナー参加者 など)
- 委託先 (一社)県法人会連合会
(地域医療介護総合確保基金を充当)

9 福祉・介護人材確保対策事業費(保健福祉部 保健福祉課) 3, 580 (31,616)

離職した介護職員の再就職を促進するため、復職支援に係る情報発信や情報交換の場の提供などを実施する。

- 事業内容 ラジオでの情報発信、情報交換会の開催、届出制度の周知・広報 など
(地域医療介護総合確保基金を充当)

10 介護人材研修等支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 2, 418 (23,383)

介護職員の介護サービスの向上や地域包括ケアを推進する人材の育成を図るため、関係団体等が行う人材養成を支援する。

- 看護職員の研修支援事業
 - 事業主体 県看護協会
 - 事業内容 看取り研修、看護リーダー研修
 - 対象者 介護施設に勤務する看護職員
- 地域包括ケア推進人材育成事業
 - 事業主体 県理学療法士会、県作業療法士会、県言語聴覚士会
 - 事業内容 介護予防推進リーダー研修、地域包括ケア推進人材育成研修 など
 - 対象者 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
- 補助率 県10/10
(地域医療介護総合確保基金を充当)

11 ◎ 介護業務支援機器導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 5, 175

介護従事者の負担軽減・業務の効率化を図るため、介護事業所への介護支援機器の導入を支援する。

- 介護ロボット導入支援事業
 - 補助対象者 県内の介護サービス事業者
 - 対象機器
 - 移乗介護、移動支援、排せつ支援、見守り、入浴支援で介護従事者の負担軽減効果のあるもの など
 - 補助率 県1/2(上限10万円)
- 介護ロボット導入研修事業
 - 事業内容 介護ロボットの機能や安全性・効果等を伝えるセミナー等の開催
 - 場所 県総合社会福祉会館
(地域医療介護総合確保基金を充当)

12 ◎ 介護情報提供体制構築事業費(保健福祉部 長寿介護課) 22, 166

介護者や高齢者等に対し、介護サービスや制度に関する情報を提供するため、スマホアプリの開発等を行う。

- 介護情報スマホアプリ等の開発
 - 事業内容 相談窓口や介護サービス・施設の情報、地域の様々な活動等の情報を掲載し、利用者の居住地・年齢・介護度等の状況に応じて必要な情報を紹介
 - 運用開始 29年3月
- 介護事業者向けコンテンツ作成に向けたニーズ調査 など
(地域医療介護総合確保基金を充当)

13 ○ 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 348, 100 (556,032)

保育士資格取得のための修学資金の貸付等を行い、保育士の確保を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体 (福)県社会福祉協議会

保育士修学資金貸付事業

事業内容 指定保育士養成施設に在学する学生に対する修学資金の貸付

未就学児を持つ保育士に対する保育所復帰支援事業

事業内容 未就学児を持つ潜在保育士が保育所等へ勤務を希望する場合の保育料の一部の貸付

潜在保育士の再就職支援事業

事業内容 保育所等への勤務が決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付

保育補助者雇上支援事業

事業内容 保育事業者が保育士の雇用管理改善等のため、子育て支援員等を雇い上げる費用の一部の貸付

負担区分 国9/10 県1/10

14 ◎ 地域創生人材育成事業費(経済労働部 労政雇用課) 121, 941

産業人材の定着と生産性の向上を図るため、産学官労が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成の取組みを推進する。

地域創生人材育成協議会(仮称)の開催(年3回)

構成 17団体(経済団体、大学、国、県、市、労働者団体)

今治地域の造船人材の育成

事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価、人材確保支援

委託先 (一社)日本中小型造船工業会

東予地域のプラントメンテナンス人材の育成

事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価

委託先 (公財)えひめ東予産業創造センター

松山地域の情報サービス産業人材の育成

事業内容 調査・分析、職業訓練

委託先 県情報サービス産業協議会

おもてなし人材の育成

事業内容 調査・分析、職業訓練、人材確保支援

委託先 専門学校

事業期間 28~30年度

負担区分 国10/10

15 ◎ スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費(教育委員会 高校教育課) 8, 014

社会の第一線や地元企業で活躍する専門的職業人を育成するため、地域と連携した実践的な研究等を推進する。

対象校 今治工業高等学校(28年度は1年生のみ対象)

事業期間 28~30年度

事業内容

地元企業や大学、研究機関等との連携による技術指導、講習

アドバイザーの配置(1人)、運営指導委員会の開催(年3回) など

負担区分 国10/10

16 ◎ 学校給食地域食文化継承モデル事業費(教育委員会 保健体育課) 3, 479

地産地消の推進及び伝統的食文化の継承を図るため、学校給食における地場産物の活用率向上や郷土料理の提供機会の拡大を図る。

- モデル事業推進委員会の開催(年2回)
 - 構成 13人(県、学識経験者、PTA、アドバイザー、栄養教諭 など)
- 郷土料理の調理実習及び調理手順の講習
 - 時期 28年8月、29年1月
 - 場所 モデル地域(宇和島圏域)内の調理場
 - 対象者 県、栄養教諭、調理員
- 市町モデル事業推進ワーキンググループ会議の開催(年7回)
 - 構成 25人(県、市町、生産者、アドバイザー、栄養教諭 など)
 - 内容 地場産物や郷土料理を学校給食で活用するための手法の検討 など
- 先進地視察の実施
- 食育ステップアップ研修会の開催
 - 時期 29年2月
 - 場所 にぎたつ会館
 - 内容 成果発表、講演、意見交換
- 負担区分 国10/10

(4)農林水産業の振興 384, 727

17 ◎ 産地収益力強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 322, 867

地域農業再生協議会等が策定する産地パワーアップ計画に基づき、産地の収益力向上に向けた取組みを総合的に支援する。

- 事業主体 市町
- 実施主体 産地パワーアップ計画に位置付けられた意欲ある農業者等
- 補助対象 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組みに必要な機械や機器のリース導入に要する経費、施設整備に必要な経費、改植時に必要な経費 など
- 補助率 (公財)日本特産農産物協会1/2以内・定額(39万円/10a、45万円/10a)

18 ◎ 中山間地域等担い手収益力向上支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 7, 527

認定農業者等が策定する収益力向上計画に基づき、収益力の高い作物を導入する取組み等を支援し、中山間地域等における担い手の収益力向上を図る。

- 事業主体 市町
- 実施主体 認定農業者、集落営農 など
- 対象地域 中山間地域等
- 事業内容
 - 新たに借り受ける農地への作物導入や既存農地での作物転換のための土づくり など
 - 補助単価 5万円/10a
 - 既存農地における作物の価値向上に向けたパッケージデザインの作成 など
 - 補助単価 5万円/10a(上限200万円)
- 補助率 国10/10

19 ◎ 加工用みかん原料安定供給連携体制構築事業費(農林水産部 農産園芸課) 40, 000

加工原料用うんしゅうみかんの安定供給と農家所得の安定を図るため、生食用果実を加工用に仕向けた際の経費を支援する。

- 事業主体 県果実生産出荷安定協議会
- 対象果実 生食用として出荷されたうんしゅうみかんのうち加工用に仕向けた調整果実
- 対象数量 4,000t
- 補助単価 10円/kg
- 補助率 県1/6(国1/2 JA等1/3)

20 ◎ 森林認証材供給体制構築支援事業費(農林水産部 林業政策課) 6,000

県産材の需要拡大を図るため、森林・林業・木材事業関係者の森林認証取得を促進し、県内における森林認証材の生産・供給体制を構築する。

- FM認証取得支援事業
 - 事業主体 県林材業振興会議
 - 補助対象 FM認証取得経費、取得指導・管理経費
- COC認証取得支援事業
 - 事業主体 木材市場、木材加工業者 など
 - 補助対象 COC認証取得経費
- 補助率 県1/2以内
(森林環境保全基金を充当)

21 ◎ 伊予の媛貴海流通体制構築モデル事業費(農林水産部 漁政課) 8,333

「伊予の媛貴海」の高品質流通体制を確立するため、先進的設備の導入をモデル的に支援する。

- 事業主体 愛南町
- 実施主体 愛南漁業協同組合
- 整備内容 特殊製氷装置
- 補助率 県1/6(国1/2 愛南町1/6 事業者1/6)

(5)その他 146,744

22 ○ 公共交通施設バリアフリー化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 25,666 (55,666)

障がい者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、JR新居浜駅のバリアフリー化に要する経費の一部を補助する。

- 実施主体 四国旅客鉄道(株)
- 対象設備 JR新居浜駅(エレベータ2基、跨線橋改修、多機能トイレ など)
- 事業期間 28年7月～29年3月
- 負担区分 県1/6(国1/3 市1/6 事業者1/3)

23 ◎ 愛南庁舎移転経費(土木部 土木管理課) 51,960

愛南庁舎の愛南町新庁舎への移転に伴い必要となる移転工事等を行う。

- 移転時期 28年8月

24 ○ 県税システム改修事業費(総務部 税務課) 69,118 (233,494)

税制改正により法人県民税及び法人事業税の申告様式等が変更になるため、県税システムの改修を行う。

- 改修期間 28年7～12月
- 運用開始 29年1月

3. 公共事業の追加による県内景気の下支え

9, 899, 863

- 25 ○ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) 5, 807, 645 (15,095,911)
- | | | |
|-----------------------------|--|-------------|
| 道路改築事業費 | | 2,261,145千円 |
| 国道379号(砥部町) など 36か所 | | |
| (国6.5/10・6/10 県3.5/10・4/10) | | |
| 橋りょう補修事業費 | | 1,547,643千円 |
| 新居浜土居線(四国中央市)耐震補強 など 81か所 | | |
| (国6/10・5/10 県4/10・5/10) | | |
| 災害防除事業費 | | 999,489千円 |
| 西土佐松野線(松野町)トンネル補修工 など 23か所 | | |
| (国6/10・5/10 県4/10・5/10) | | |
| 交通安全施設等整備事業費 | | 854,591千円 |
| 八幡浜宇和線(八幡浜市) など 33か所 | | |
| (国6/10 県4/10) | | |
| 舗装補修事業費 | | 144,777千円 |
| 松山港線(松山市) など 18か所 | | |
| (国6/10 県4/10) | | |
- 26 ○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 378, 478 (2,126,319)
- | | | |
|------|--|--|
| 施工箇所 | 国道197号大洲・八幡浜自動車道
八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平)
夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷)
大洲西道路(仮称) (大洲市北只～平野) | |
| 事業内容 | 八幡浜道路 : 道路改良工、橋りょう下部工
夜昼道路 : 橋りょう詳細設計 など
大洲西道路(仮称) : 改良予定線認可資料作成 | |
| 負担区分 | 国5.5/10・1/3 県4.5/10・2/3 | |
- 27 ○ 河川改良費(土木部 河川課) 437, 329 (872,042)
- | | | |
|-------|--------------------------------------|--|
| 河川改修費 | 肱川(大洲市)県道橋附帯工 など 22か所
(国1/2 県1/2) | |
|-------|--------------------------------------|--|
- 28 河川堤防緊急改築事業費(土木部 河川課) 105, 262 (784,210)
- | | | |
|---------------------|--|--|
| 中山川(西条市)堤防補強 など 6か所 | | |
| (国1/2 県1/2) | | |
- 29 ○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 318, 050 (1,257,880)
- | | | |
|-------------|---|--|
| 海岸保全施設整備事業費 | 波止浜海岸(今治市)護岸改良 など 5か所
(国1/2 他1/6・0 県2/6・1/2) | |
|-------------|---|--|
- 30 砂防費(土木部 砂防課) 631, 691 (4,290,030)
- | | | |
|-------------|--|-----------|
| 地すべり対策事業費 | 本村地区(大洲市)集水井工 など 12か所
(国1/2 県1/2) | 196,691千円 |
| 急傾斜地崩壊対策事業費 | 丸之内地区(宇和島市)擁壁工 など 40か所
(国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100) | 435,000千円 |

31	港湾建設費(土木部 港湾海岸課)	67, 844	(799,129)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 港湾整備事業費 東予港(西条市)防波堤 など 4か所 (国4/10・1/3 他2/10・2/9 県4/10・4/9) </div>		
32	○ JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	1, 005, 160	(5,530,141)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding-left: 10px;"> JR松山駅付近連続立体交差事業 実施期間 21~32年度 事業内容 仮設橋りょう撤去 など 負担区分 国6/10 松山市1/8 県2.75/10 </div>		
33	○ 街路事業費(土木部 都市整備課)	301, 449	(1,376,651)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 都市計画街路事業費 余戸北吉田線(松山市) (国6/10 他0.8/10 県3.2/10) </div>		
34	森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	494, 559	(3,937,359)
	森林そ生緊急対策基金等を活用して、木材加工流通施設等の整備など、森林そ生対策事業や林業躍進プロジェクトを実施する。		
35	○ 水道施設耐震化等促進事業費(県民環境部 環境政策課)	352, 396	(1,230,127)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 事業主体 市町 事業内容 上灘地区(伊予市)送・配水管整備 など 7か所 補助率 国4/10・1/3・1/4 </div>		